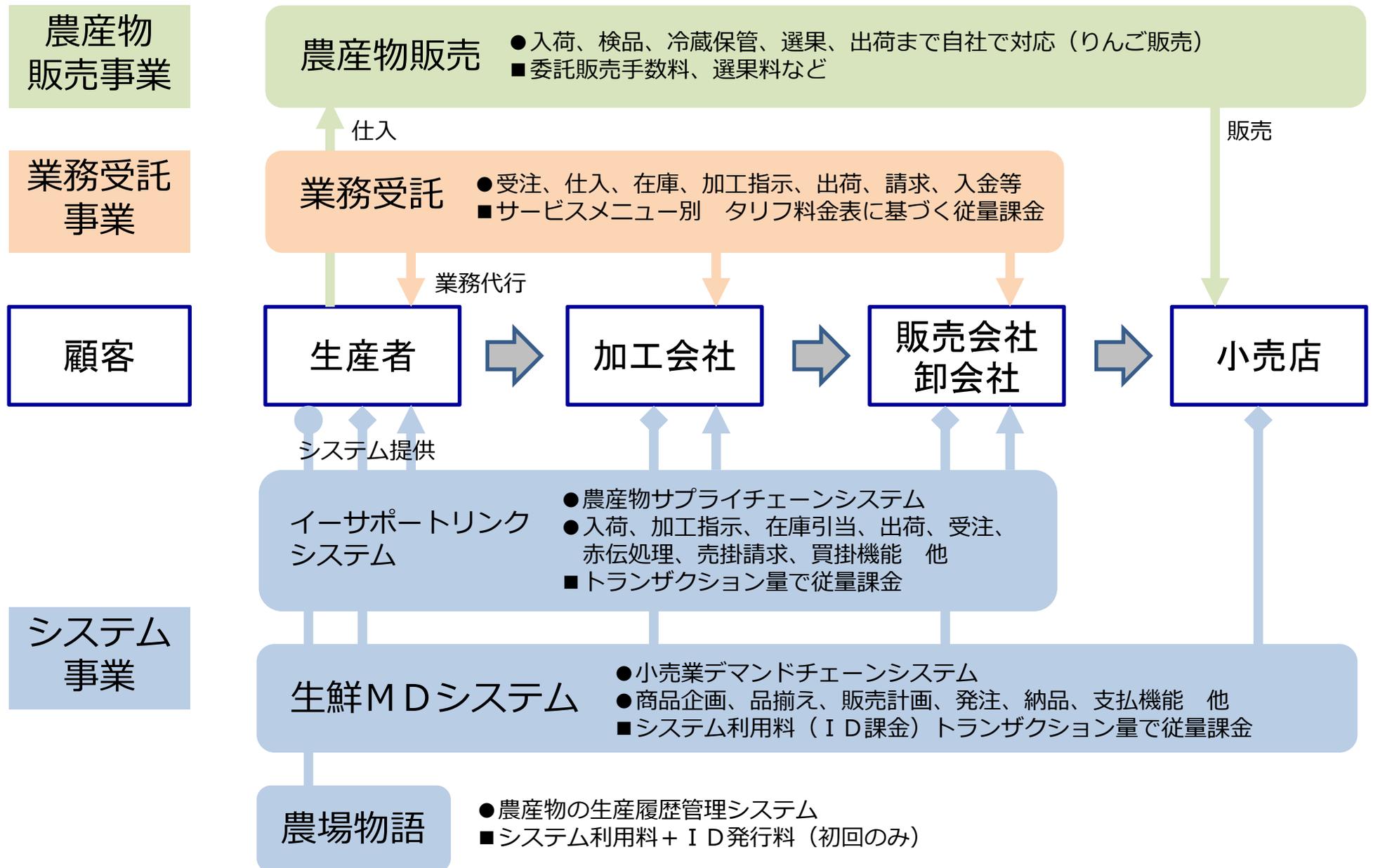


# 17/11期 第2四半期 決算説明会資料

～ 2022年までの方向性と取組み ～

2017年 7月 26日 (水)



	システム事業			業務 受託事業	農産物 販売事業
主な顧客	イーサポート リンク システム	生鮮MD システム	農場物語	業務受託	農産物 販売
ドール、スミフル、 ファーマインド 等	○	○ ※一部利用		○	
イオングループ 及び取引先等		○			
個人農家 農業生産法人 小売店 等			○		○
取引規模 特徴など	約450社の 小売企業からの 受注により、 日本のバナナ 流通量の約6割 が同システムで 供給されている	小売店2,400 店舗以上、その 仕入先1,000 社以上で利用さ れている	全国で約5,000 IDの導入実績が ある	生鮮業界に精通 したオペレータ が、365日対 応している	青森「岩木山り んご生産出荷組 合」のりんごを 受託販売してい る  

# ■ 17/11期 第2四半期決算概要

(単位：百万円)

	16/11上期 実績	17/11上期 実績	前期比	17/11上期 計画	計画達成率
売上高	2,243	2,204	98.3%	2,263	97.4%
営業利益	269	46	17.1%	18	255.5%
経常利益	263	49	18.8%	16	293.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	146	26	17.9%	10	258.3%

※ 百万円未満切捨て表記

### ■ 売上高

- ・ 生鮮MDシステムはデータ件数が増加したものの、主要顧客向け業務量が減少し、前期実績、計画値ともに下回った

### ■ 利益

- ・ イーサポートリンクシステムVer.2リリースによる減価償却費の増加により前期実績を下回った
- ・ 人件費や経費の削減に努め、計画値に対しては上回った

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	16/11期	17/11期		
	上期	金額	増減額	前期比
売上高	2,243	2,204	▲ 38	98.3%
売上原価	1,076	1,213	136	112.7%
売上総利益	1,166	991	▲ 175	85.0%
販売費および一般管理費	896	945	48	105.4%
営業利益	269	46	▲ 223	17.1%
営業外収益	2	9	6	413.0%
営業外費用	8	5	▲ 2	69.6%
経常利益	263	49	▲ 214	18.8%
特別利益	—	6	6	—
特別損失	0	0	0	—
税金等調整前四半期純利益	263	56	▲ 206	21.3%
法人税等	116	34	▲ 82	29.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	146	26	▲ 120	17.9%

< 主な増減理由 >

イーサポートリンクシステムVer.2  
の減価償却費の増加

※百万円未満切り捨て表記

1株当たり四半期純利益	33.10	5.91	▲ 27.19	—
-------------	-------	------	---------	---

# セグメント別売上高／営業利益

(単位:百万円)

科目	16/11期	17/11期		
	上期	金額	増減額	前期比
<b>売上高</b>	<b>2,243</b>	<b>2,204</b>	<b>▲ 38</b>	<b>98.3%</b>
システム事業	1,240	1,296	56	104.5%
業務受託事業	872	786	▲ 85	90.1%
農産物販売事業	129	120	▲ 8	93.3%
内部売上高	-15	0	15	-
<b>売上原価、販管費</b>	<b>1,973</b>	<b>2,158</b>	<b>184</b>	<b>109.4%</b>
システム事業	642	784	142	122.2%
業務受託事業	585	541	▲ 43	92.5%
農産物販売事業	124	145	21	117.3%
全社消去	620	685	64	-
<b>営業利益</b>	<b>269</b>	<b>46</b>	<b>▲ 223</b>	<b>17.1%</b>
システム事業	600	511	▲ 88	85.3%
業務受託事業	289	244	▲ 44	84.5%
農産物販売事業	16	-24	▲ 41	-
全社消去	-636	-685	▲ 48	-

## < 主な要因 >

生鮮MDシステムの  
データ件数が増加

主要顧客向け業務量が減少

※百万円未満切り捨て表記

# 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	16/11期末	17/11期上期		
	金額	金額	増減額	前期比
流動資産	3,155	3,413	257	108.2%
固定資産	2,247	2,170	▲ 77	96.5%
有形固定資産	487	441	▲ 46	90.4%
無形固定資産	1,319	1,284	▲ 34	97.4%
投資その他の資産	440	444	3	100.8%
繰延資産	1	0	0	63.9%
資産合計	5,405	5,584	179	103.3%
流動負債	887	1,093	205	123.1%
固定負債	717	683	▲ 34	95.2%
負債合計	1,605	1,776	171	110.7%
株主資本	3,821	3,824	3	100.1%
資本金	2,721	2,721	0	100.0%
資本剰余金	620	620	0	100.0%
利益剰余金	479	482	3	100.7%
自己株式	0	0	0	100.0%
その他	▲ 21	▲ 16	4	80.1%
純資産合計	3,799	3,808	8	100.2%
負債純資産合計	5,405	5,584	179	103.3%

< 主な増減理由 >

現金、及び預金等の増加

ソフトウェア仮勘定の減少

預り金の増加

※百万円未満切り捨て表記

(単位：百万円)

	16/11期上期	17/11期上期	
	金額	金額	増減額
営業活動によるキャッシュフロー	252	580	327
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 81	▲ 71	10
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 252	▲ 219	32
現金及び預金同等物の増減額	▲ 81	289	370
現金及び預金同等物の期首残高	2,509	2,439	▲ 70
現金及び預金同等物の期末残高	2,428	2,728	299

※百万円未満切捨て表記

- **17/11期 業績見通し**

# 17/11期売上高・利益計画

- ・ 売上については、新たな顧客開拓等により生鮮MDシステムのデータ量増加を図り、増加を見込む
- ・ 利益については、イーサポートリンクシステムVer.2の償却費の増加により、減少を見込む
- ・ 中長期的な成長を見据え、新事業、新サービス開発に取り組む
- ・ 農業を取り巻く環境が激変しており、不透明であるため、通期計画は修正しない

(単位：百万円)

	14/11期 実績	15/11期 実績	16/11期 実績	17/11期 計画	前期対比
売上高	4,437	4,536	4,457	4,562	102.4%
営業利益	690	560	379	106	28.1%
経常利益	693	595	370	104	28.3%
当期純利益	334	407	296	62	21.2%
1株当たり当期純利益	75.64円	92.20円	67.08円	14.20円	

※百万円未満切捨て表記

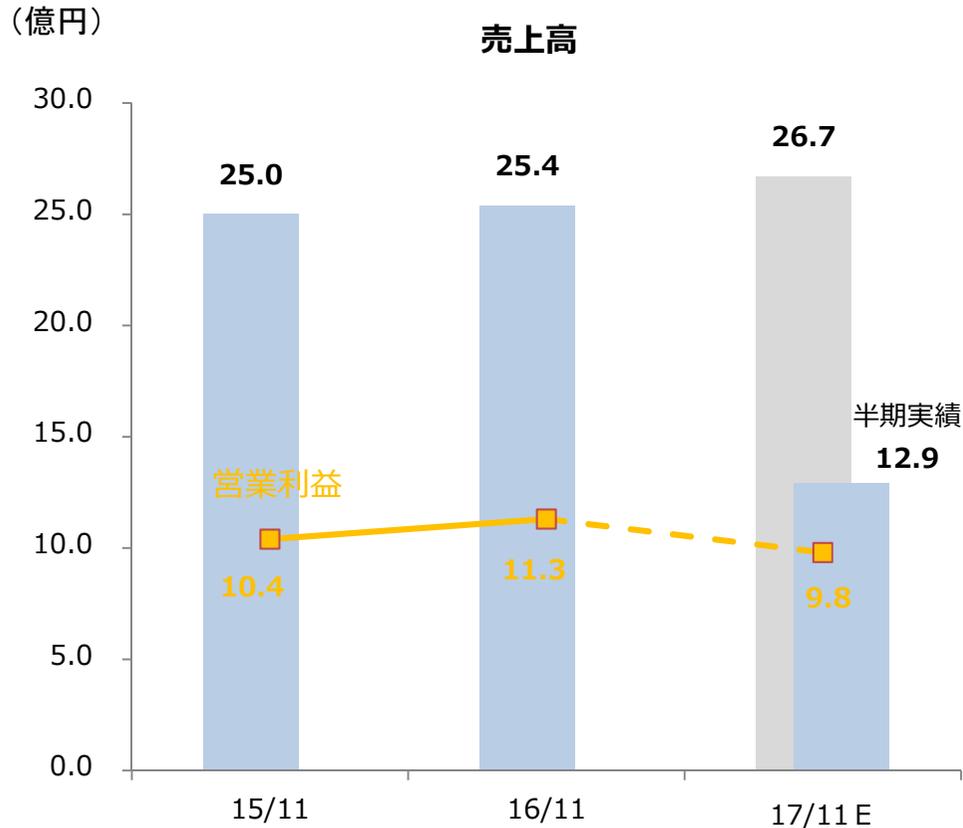
- システム事業 : 生鮮MDシステムの導入拡大から、売上増加を見込む
- 業務受託事業 : 安定収益の確保と共に、業務改善によるコスト削減の実施
- 農産物販売事業 : 生産者との関係性強化と販売力の強化により、収益性の向上に努める

(単位:百万円)

	14/11期 実績	15/11期 実績	16/11期 実績	17/11期 計画	前期対比
売上高	4,437	4,536	4,457	4,562	102.4%
システム事業 売上比	2,390 53.9%	2,501 55.1%	2,544 57.1%	2,678 58.7%	105.3%
業務受託事業 売上比	1,912 43.1%	1,859 41.0%	1,733 38.9%	1,647 36.1%	95.0%
農産物販売事業 売上比	174 3.9%	229 5.0%	250 5.6%	236 5.2%	94.3%
* 相殺消去分 売上比 (連結による相殺)	△39 △0.9%	△53 △1.2%	△70 △1.6%		

※百万円未満切捨て表記

# — セグメント別事業展開 —



## ◆ 17/11期上期の概況

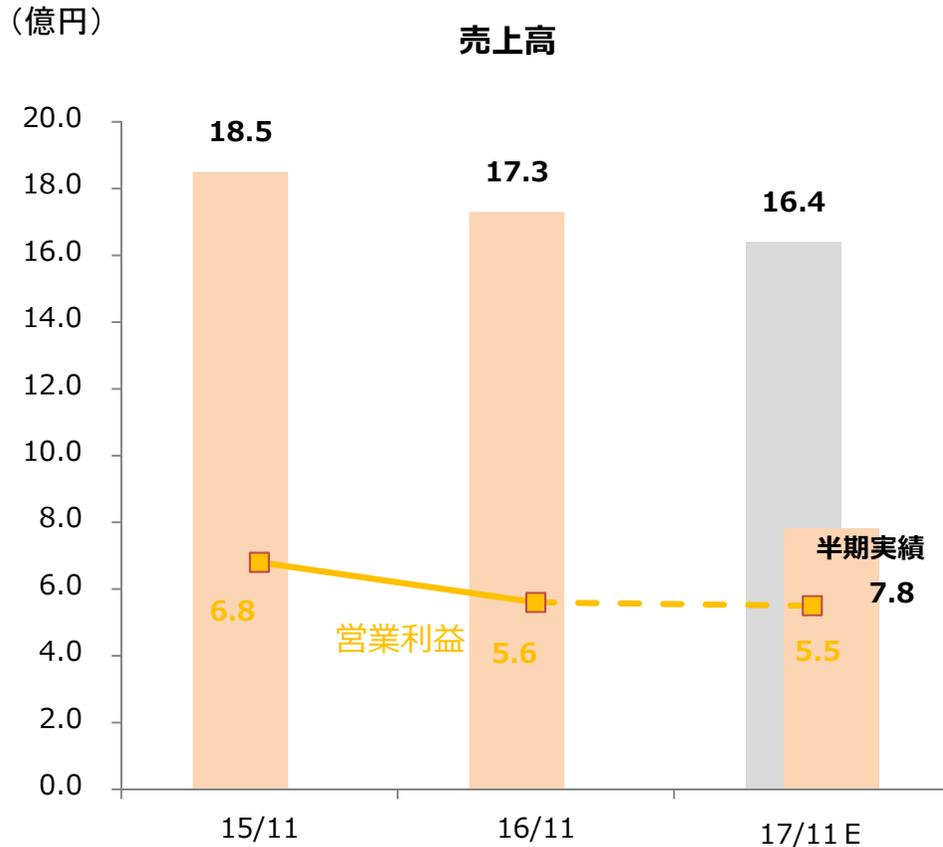
- ・ 生鮮MDシステムの農産、畜産、水産以外の  
新カテゴリーへの展開によるデータ件数増加

## ■ 17/11期の見通し

- ・ イーサポートリンクシステムVer.2の安定稼働  
による、保守費用等のコスト削減
- ・ イーサポートリンクシステムVer.2関連の  
追加開発案件の獲得による売上増加
- ・ 生鮮MDシステムの更なる拡販による売上増加
- ・ 農場物語の追加機能開発による導入拡大

	15/11	16/11	17/11E
売上高	25.0	25.4	26.7
営業利益	10.4	11.3	9.8

※ 売上高には内部売上高が含まれる  
 ※ 17/11Eは見込み数値



## ◆ 17/11期上期の概況

- ・ 主要顧客企業からの業務受託量が減少し、前年比売上減少

## ■ 17/11期の見通し

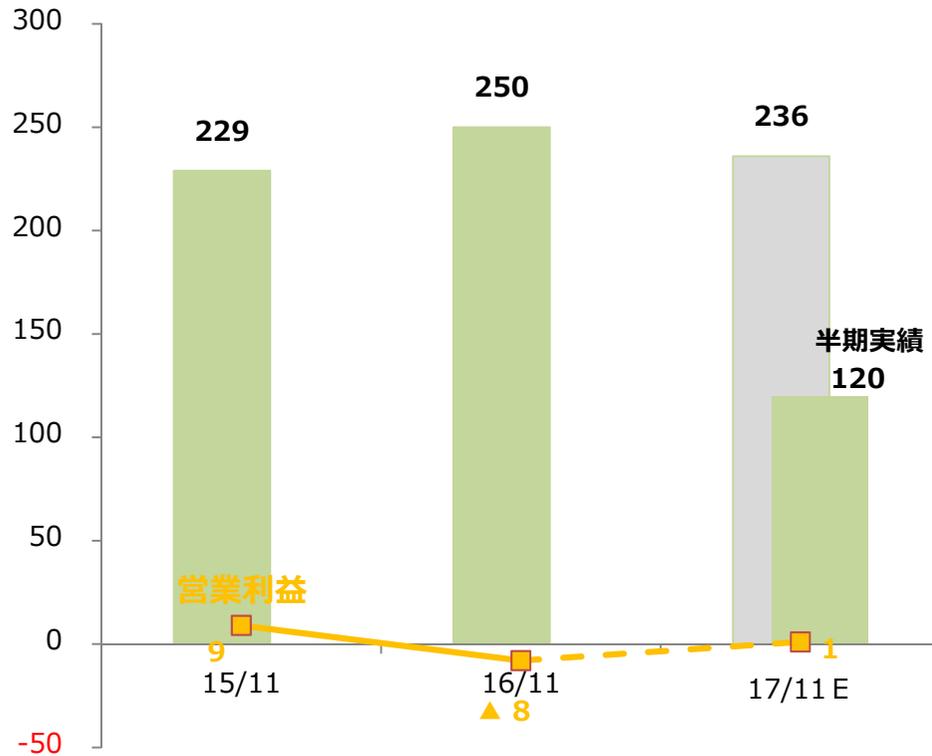
- ・ 自動化技術などを利用した業務改善によるコスト削減
- ・ 業務ロケーションの見直しによるコスト削減
- ・ 主要顧客との関係強化と生産性の維持による安定収益の確保

	15/11	16/11	17/11E
売上高	18.5	17.3	16.4
営業利益	6.8	5.6	5.5

※ 売上高には内部売上高が含まれる  
 ※ 17/11Eは見込み数値

(百万円)

売上高



## ◆ 17/11期上期の概況

- ・りんごの集荷数、販売数の増加

## ■ 17/11期の見通し

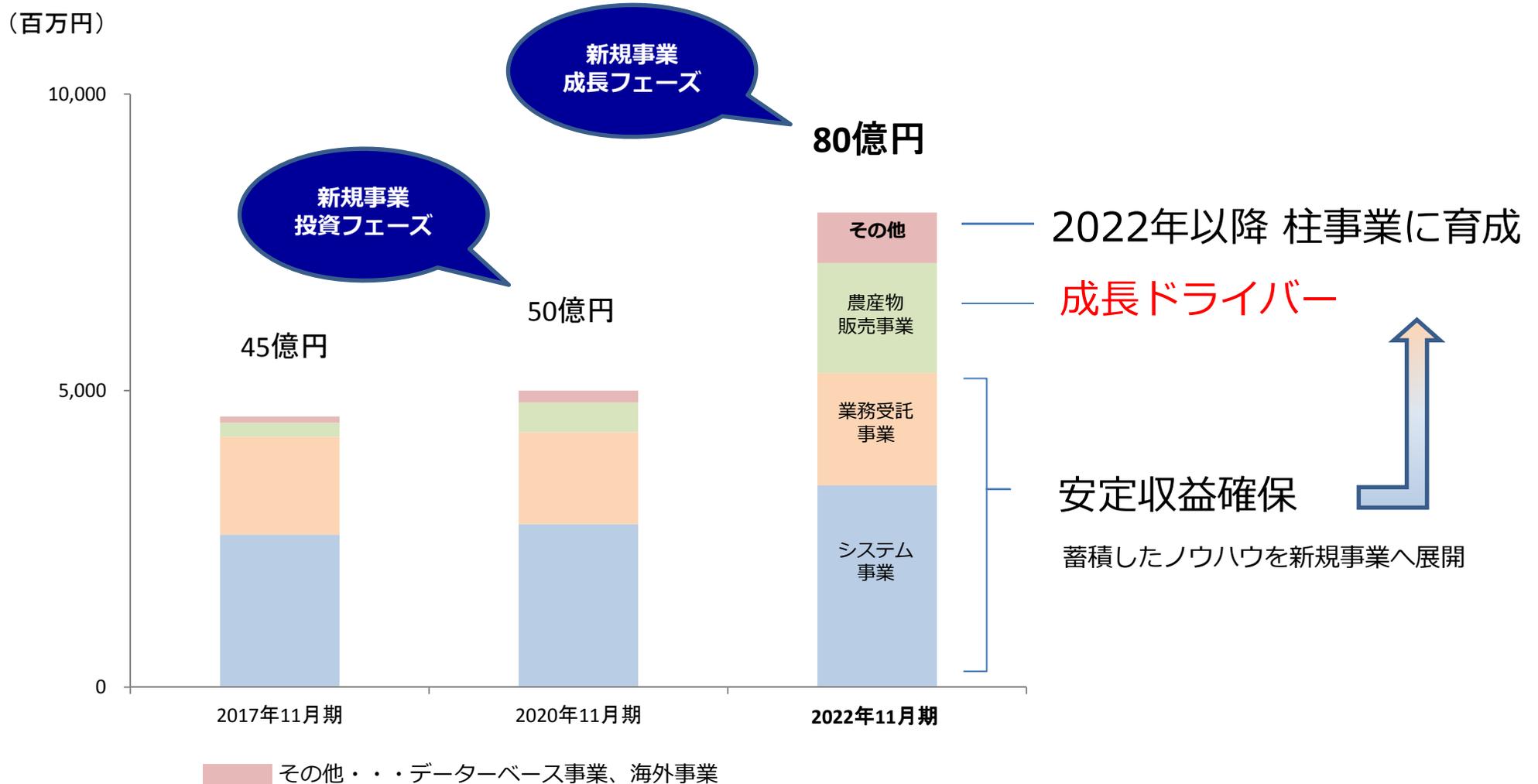
- ・引き続き、新規組合員の増加と関係性の強化、および集荷数量の増強
- ・有機農産物事業の構築

	15/11	16/11	17/11E
売上高	229	250	236
営業利益	9	▲ 8	1

※ 売上高には内部売上高が含まれる  
 ※ 17/11Eは見込み数値

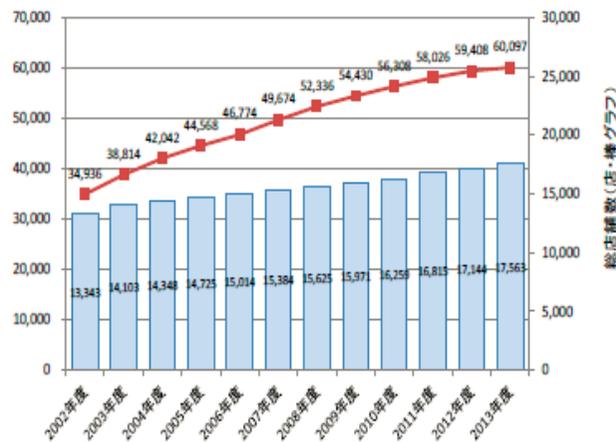
# 《 2022年に向けて 》

2022年を目途に、売上高80億円を目指す



- ドラッグストアは、店舗数、売上高ともに右肩上がりの業界である。
- ドラッグストア内でのカテゴリー別売上構成比は、食品を含む「その他」の構成比が上昇している。

ドラッグストアの売上高・店舗数の推移



カテゴリー別売上構成比の推移

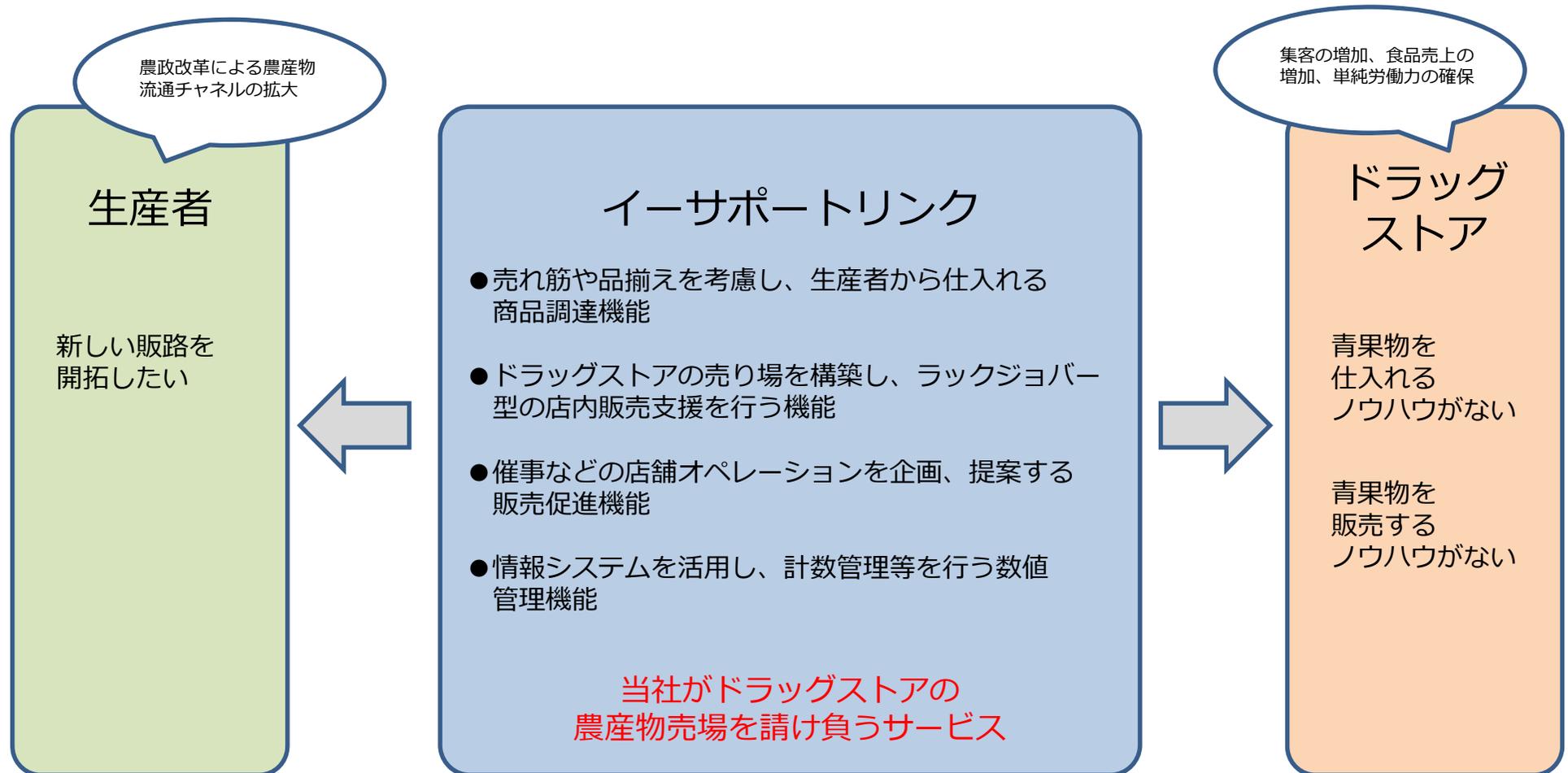


出所：日本チェーンストア協会「日本のドラッグストア実態調査」

しかし、生鮮青果物の販売が成功しているドラッグストアは非常に少ない

生鮮品は独自の設備や仕入、販売ノウハウが必要であり、既存のドラッグストアでは対応が困難

ドラッグストアで青果物を販売するには、様々な工夫が必要になります。  
⇒新しいビジネスモデルの構築



生産者：今まで販売していなかったチャネルを開拓できる。

ドラッグストア：ノウハウが無くても低コストで青果物を販売でき、集客力の向上につながる。

農産物の生産管理システム「農場物語」に、日々の生産履歴等を入力するだけで、GAPの審査に必要なドキュメント類が自動で作成可能なオプション機能を追加開発しています。

当社の生産履歴管理システムである「農場物語」は、日本GAP協会推奨のJGAP対応型のシステムです

## 政府の目標

- 2020年のオリパラ東京大会の食材調達基準の1つであるGAP農産物の認証取得推進。  
2019年までに、認証農場を現在の3倍（4,500農場 ⇒ 13,500農場へ）
- GAP取得のための補助金制度  
⇒ 2030年までに、**ほぼすべての国内産地のGAP取得を目標**としている

GAP取得の強い動機づけ

生産者

GAP取得希望の生産者を支援

## 業界の要望

- 大手飲料メーカー：2020年までにすべての飲料の原料となる農産物（茶葉、果実、野菜類）をGAP認証を得た農場からの調達を目指す
- 大手小売店：2020年までに、プライベートブランドの農産物はGAP認証の取得100%を目指す

## イーサポートリンク



生産者：農作業に合わせて、日々の栽培状況を入力



農場物語

GAP審査に必要なドキュメント一式

審査対応が楽に

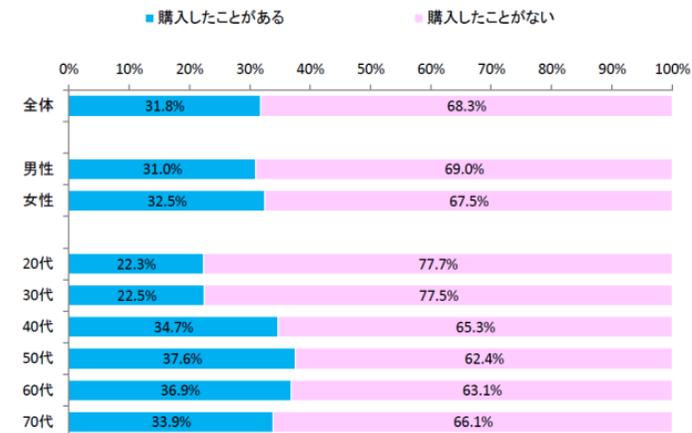
●当社は、今年3月に有機農産物事業会社へ出資をし、子会社化した。

●ネット通販による農林水産物の購入は約3割を占める



●当社子会社等の新しい販売チャネルとして、有機農産物のネット販売を行う。

農林水産物やその加工品をインターネットの通信販売で購入したことがあるか



※出所：日本政策金融公庫 平成27年下半年消費者動向調査より

## 事業コンセプト：プレミアムな有機農産物の提供

**生産者**  
(有機認証取得済)  
販売先確保



イーサポートリンク



ネット販売



**外食産業**  
食材による  
店舗の差別化

特徴1 : サービスを利用する生産者、外食店の両者が会員制であり、限られた方のみサービスを利用できます。

特徴2 : 販売する農産物は、すべて上位5%の最高品質のものをお届けします。

特徴3 : すべての野菜に対して、産地、品種、生産者、栽培方法、流通までの情報等を可視化します。

## 本資料における注意事項

本資料に記載されている内容は、資料作成時点の入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。

予想に内在する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

〈本資料ならびにIR関係についてのお問い合わせ先〉

イーサポートリンク株式会社

IR担当

TEL : 03-6863-8523

/

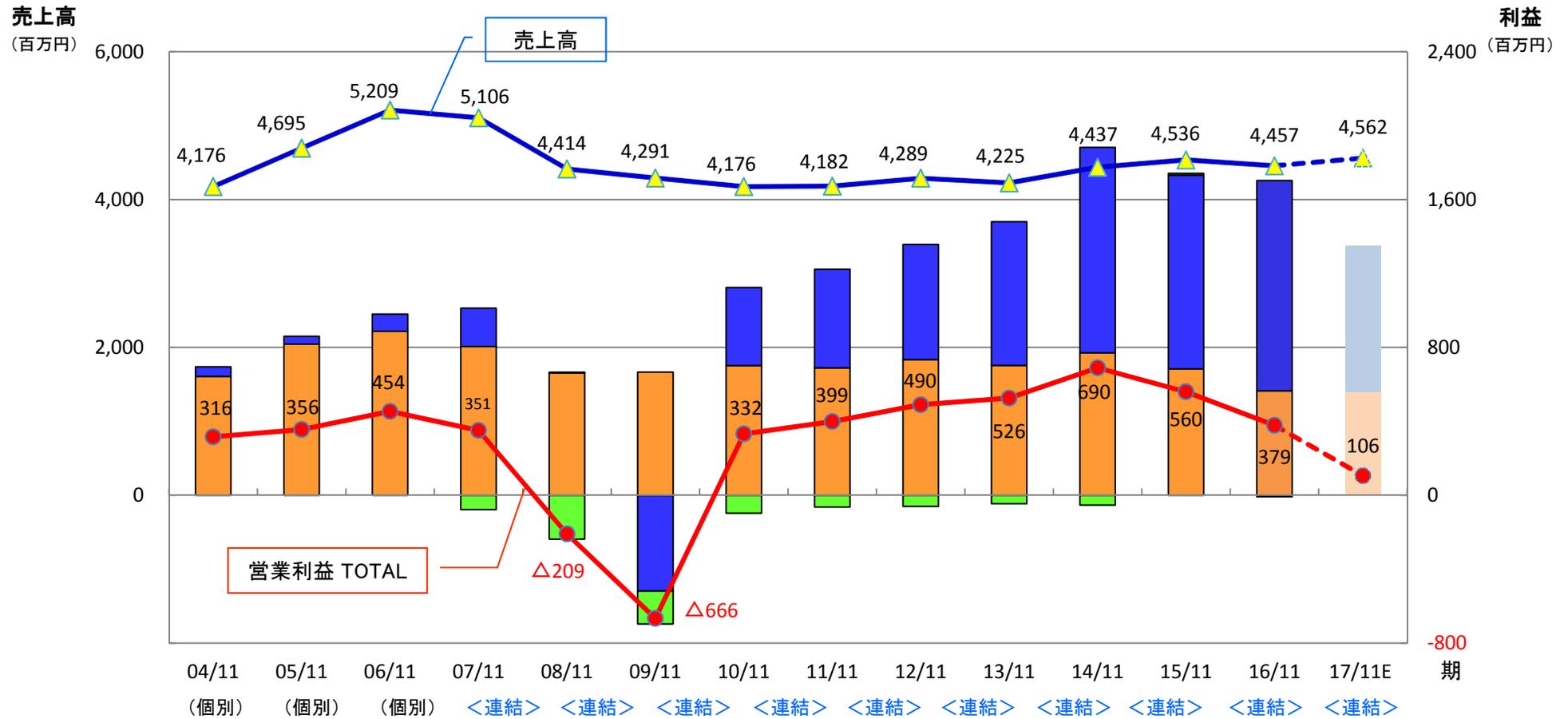
Email : IR@e-supportlink.co.jp

# 《 参考資料 》

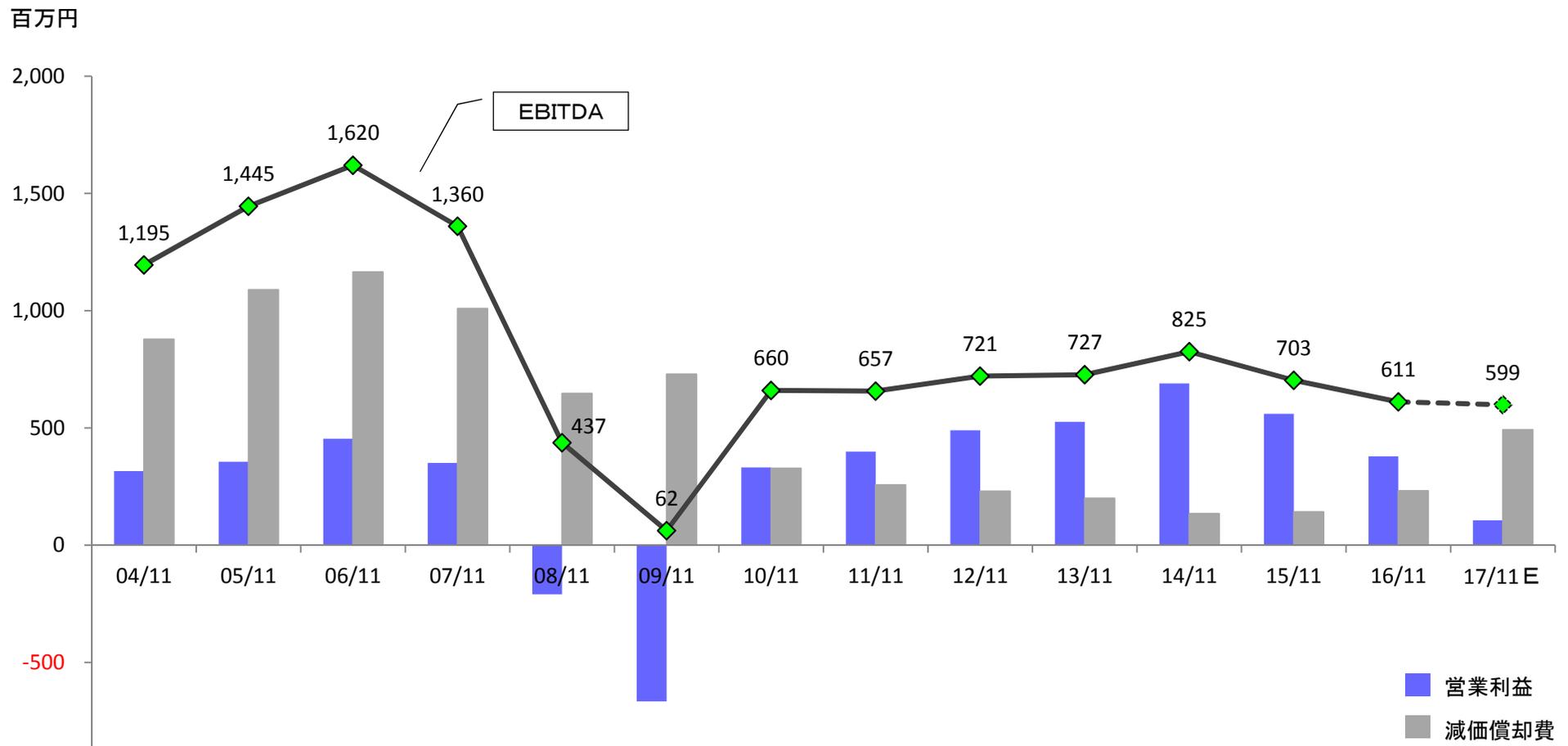
社名	イーサポートリンク株式会社 (E-SUPPORTLINK,Ltd.)
代表者	代表取締役社長 堀内 信介
本社	東京都豊島区高田二丁目17番22号 (事業所 札幌/名古屋/神戸/福岡)
設立	1998年10月6日
資本金	2,721百万円
事業内容	生鮮流通にかかわるシステム及び業務受託サービスの提供 農産物の販売
決算日	11月30日
上場	JASDAQ市場 スタANDARD
従業員数	228名 (連結 2017年5月末)



# 参考\_セグメント別：売上高・営業利益推移



		04/11	05/11	06/11	07/11	08/11	09/11	10/11	11/11	12/11	13/11	14/11	15/11	16/11	17/11E
システム事業	売上高	1,753	2,034	2,294	2,304	2,001	2,056	2,086	2,085	2,187	2,188	2,390	2,501	2,544	2,678
	営業利益	52	42	92	207	4	△ 518	422	533	623	777	1,111	1,049	1,138	983
業務受託事業	売上高	2,422	2,660	2,915	2,760	2,366	2,098	1,944	1,961	2,005	1,928	1,912	1,859	1,733	1,647
	営業利益	643	818	888	805	662	667	702	690	734	703	771	684	565	557
農産物販売事業	売上高	—	—	—	41	52	148	164	165	135	143	174	229	250	236
	営業利益	—	—	—	△ 77	△ 237	△ 178	△ 97	△ 63	△ 60	△ 45	△ 53	9	△ 8	1
相殺消去	売上高	—	—	—	—	△ 6	△ 12	△ 19	△ 29	△ 39	△ 34	△ 39	△ 53	△ 70	—
	営業利益	△ 379	△ 504	△ 526	△ 583	△ 639	△ 636	△ 694	△ 760	△ 806	△ 909	△ 1,138	△ 1,182	△ 1,315	△ 1,436



## <主なソフトウェア投資内容>

イーサポート リンク システム 稼動開始 → 償却発生	初期構築費用: 償却終了	Ver.2 投資開始	サブシステム 繰上償還	Ver.2 稼動開始 → 償却発生
生鮮MD システム 投資開始	稼動開始 減損処理	投資 (店舗発注 システム)	投資 (機能追加)	・新システム稼動開始 ・サーバ増設 → 償却発生

※. イーサポートリンクシステムの“サブシステム”においては、随時開発→稼動→償却発生

※. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 - 減損損失